















豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する 基本計画 -おいでん・さんそんプラン-

令和3年3月 豊田市

目 次

Ι	策定方針	
1	策定趣旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	」 位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	計画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	対象地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
п	これまでの取組と山村地域の現状	
1	おいでん・さんそんビジョンの成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	山村地域の人口について ・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	山村地域の課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4	時代の潮流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
Ш	I めざすべき将来像	
1	めざすべき将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
2	将来人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
3	取組の基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
IV	/ 取組方針	
1	おいでん・さんそんプランの体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
2	型 取組方針	
	①地域ぐるみの移住・定住の促進 ・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
	②特色ある子育てと魅力ある教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
	③都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進 ・・	2 6
	④多様な働き方の実現と地域経済の循環 ・・・・・・・・・・・・・・	2 8
	⑤持続可能な地域経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 0
V	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
_		3 3
<u>*</u>	推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 3

I 策定方針

1 策定趣旨

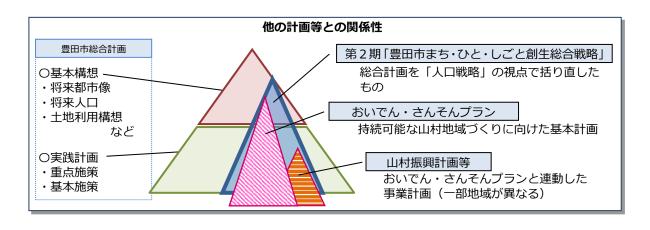
本市は、2016年3月に「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針 – おいでん・さんそんビジョン – 」(以下「おいでん・さんそんビジョン」という。)を策定し、2040年のめざすべき将来像を明確にし、都市と山村の共生、持続可能な山村地域づくりを総合的に推進するための方向性を取りまとめ、推進してまいりました。

「豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画 – おいでん・さんそんプラン – 」(以下「おいでん・さんそんプラン」という。)は、おいでん・さんそんビジョンに基づく取組やその評価、社会環境の変化等を踏まえ、多様な主体(地域、市民活動団体、企業等)との共働による持続可能な山村地域づくりに向けて具体的な状態指標及び取組を明らかにするための計画です。

2 位置づけ

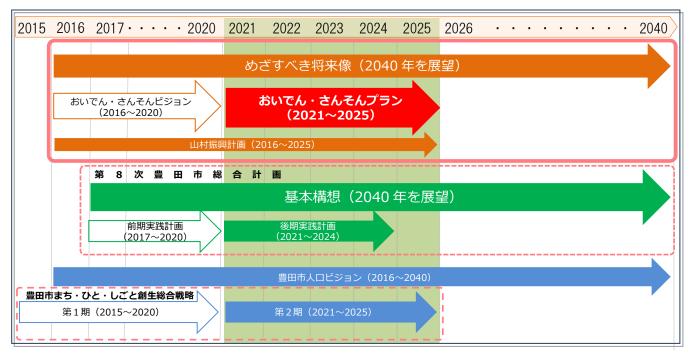
おいでん・さんそんプランは、本市のまちづくりの方向性を明らかにする豊田市総合計画 を上位計画としつつ、都市と山村の共生のもと、持続可能な山村地域を実現するための基本 計画として位置づけます。

また、本計画は山村振興計画などその他の関連計画との整合を図りながら策定します。



3 計画期間

めざすべき将来像を2040年を展望して設定し、おいでん・さんそんプランに基づく期間は、2021年度から2025年度までの5年間とします。



4 対象地域

山村地域(旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区及び下山地区の全域)とします。

なお、都市計画区域内でも、人口減少・高齢化等による同様の課題を抱える地域を「山村地域に準ずる地域」として位置づけ、それらの地域については、他の計画等にも配慮しつつ、本計画に準じて取組を推進します。

○おいでん・さんそんプランの対象地域



Ⅱ これまでの取組と山村地域の現状

1 おいでん・さんそんビジョン(2016年~2020年)の成果

おいでん・さんそんビジョンでは、3つの重点取組等を設定し推進してきました。

重点取組1	移住・定住の促進	
重点取組2	都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進	
重点取組3	地産地消の推進による生業創出	
その他の取組	住み続けられる環境づくり	

(1) 重点取組1 移住・定住の促進

2016年度に「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援する「いなか暮らし総合窓口」をおいでん・さんそんセンターに設置し、2019年度までの4年間で125件の移住相談を受け付けました。また、具体的に移住希望地区が定まっている方に対しては山村地域の各支所が、きめ細やかな相談対応や空き家の案内等を行っています。

移住者の多くは、山村らしい暮らしを求めていることから空き家情報バンク事業へのニーズが多くあります。そのため、空き家物件の供給を促すために空き家の所有者に対し、家財道具等の処分及び運搬費用の補助を行う「空き家情報バンク登録促進事業補助金」を2018年度に創設しました。これらの取組により、おいでん・さんそんビジョンの期間である2016年度から2019年度までの4年間で107世帯271人が空き家情報バンク事業を活用し、移住しました。特に、20代から30代の子育て世代の移住者が増加傾向にあり、豊かな自然環境やつながりのある人間関係の中で子育てをしたいと考える移住者が増えています。

また、山林が8割で、平地の多くを土砂災害警戒区域や農地が占める山村地域において、可住地を確保するために、2019年度に山村地域における居住促進地区の範囲を設定し、農振農用地の除外審査を緩和するとともに、土地所有者が行政書士と相談できる相談窓口を山村地域の各支所に設置しました。



地域に増加する空き家



空き家片付け大作戦

(2) 重点取組2 都市と山村の人・もの・経済が循環する観光・交流の促進

香嵐渓を始め、四季桜や三河湖など地域資源を生かした観光プロモーションや、足助地区・ 稲武地区での地域住民が主体となった農泊環境の整備など地域の観光資源を活用した観光交 流の促進を図りました。

また、市内の小学生を対象に山村の暮らしや遊びの体験を行う「セカンドスクール」や、おいでん・さんそんセンター等が実施する「交流コーディネート事業」、「とよたまちさとミライ塾」などにより、都市と山村の人や企業の交流促進を図ることができました。

重点道の駅「どんぐりの里いなぶ」については、人・もの・経済の更なる循環が生まれるよう、2022年度のリニューアルオープンに向けて直売所の機能拡充等について検討を行いました。

これらを始めとする取組により、山村地域に足を運ぶだけでなく、地域と継続的な関わりを持ち、地域づくりに取り組む人が創出されました。



とよたまちさとミライ塾



交流コーディネート事業

(3)重点取組3 地産地消の推進による生業創出

山村地域の地域資源を活用した生業の創出として、獣害 駆除等で捕獲されたイノシシやシカなどのジビエを有効活 用するため、2016年度に足助地区に「獣肉処理加工施 設 株式会社山恵 | が開業しました。おいでん・さんそん センターが(株)山恵や、カレーレストランを経営する(株) ワイズ、愛知県立足助高等学校といった多様な主体の連携 をコーディネートし、猪肉キーマカレーや猪肉和風カレー、 鹿肉欧風力レーの商品開発によって、地産地食を推進しま した。

また、2016年度に地域材利用拡大プロジェクトが始 動した後、「一般社団法人ウッディーラー豊田」が設立され、 下山地区の香恋の館に木製遊具を設置するなど地域材の活用に取り組みました。



稲武地区の企業等で構成される「OPEN INABU実行委員会」は、2016年から豊 かな自然環境を活用し、マウンテンバイクのアクティビティを行う「INABU

PROJECT」を展開しています。構成員である地元企業が、1週間のうち3日は会社勤 務、2日は山岳ツアーガイドをするといった新たな働き方に取り組んでいます。この取組に 共感する若者が新たに移住するなど、山村地域ならではの働き方を通して移住者の獲得につ

ながりました。

2018年度には、旧築羽小学校(旭地区)をテレワーク拠点や、コミュニティカフェ機 能等を持つ「人材創造拠点つくラッセル」に改修し、民間主体による運営を開始しました。 シェアオフィスでは、企業・大学・個人事業主が入居するほか、地域住民が主体となって地 域の木材や竹を活用した加工販売といった様々なコミュニティビジネスが創出されました。

これらの取組を始めとする行政や地域住民、民間企業等が連携し、地域資源等を生かした 様々な生業が創出されました。



INABU BASE PROJECT (稲武地区)



人材創造拠点つくラッセル(旭地区)

(4) その他の取組 住み続けられる環境づくり

持続的な地域づくりに向けた地域主体の計画策定を支援する「小学校区における地域ぐるみの定住計画策定事業」では、山村地域の19小学校区のうち8小学校区において計画策定の支援を行いました。計画の策定を契機に空き家の発掘や、移住・定住を目的としたNPO団体を設立した地域もあり、住民が地域の未来を考えるきっかけとなっています。

交通分野では、基幹バス・地域バスの運行とともに、足助地区、旭地区及び稲武地区等において、名古屋大学、(株) 三河の山里コミュニティパワー、足助病院、地域住民等の共働による事業「たすけあいプロジェクト」として、住民ボランティアによる「たすけあいカー」の運用と高齢者見守りサービスによる総合支援の実施、足助地区及び旭地区の地域住民自らが超小型電気自動車を中山間地向けに改造した山里向けモビリティ(通称「里モビ」)として活用する「里モビ LIFE プロジェクト」など、高齢者が地域で安心して住み続けられる環境づくりを推進しました。

また、トヨタ自動車(株)とソフトバンク(株)が共同出資し設立したモネ・テクノロジーズ(株)と豊田市は、次世代モビリティサービスに関する業務連携協定を締結し、小原地区において利用者のニーズに合わせて利用できる地域連携型オンデマンドバスを展開しました。

2017年度には、とよたおいでんバス稲武・足助線にて、足助地区から稲武地区に宅配物を配達する「貨客混載」を全国に先駆けて行うとともに、2018年度からは、豊田市中心部と稲武地区間で農産物を輸送する取組を開始しました。

その他にも、おいでん・さんそんセンターによる小規模高齢化集落^{※1}等の草刈りや地域のお祭り等の支援を行う「集落活動応援隊」の派遣や土砂災害警戒区域への対策として、「豊田市住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業」を実施するなど、地域で安心して住み続けられる環境づくりの支援を行いました。



たすけあいプロジェクト



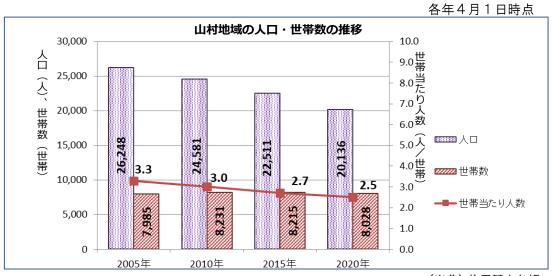
里モビ LIFE プロジェクト

2 山村地域の人口について

(1)人口・世帯数の推移

2020年4月1日現在の山村地域の人口は20,136人となっており、市町村合併した2005年からの15年間で6,112人、23.2%減少しています。

世帯数は2010年をピークに、その後は減少傾向にあります。世帯当たりの人数は、2005年が3.3人、2020年が2.5人と、世帯を構成する人数も減少しています。

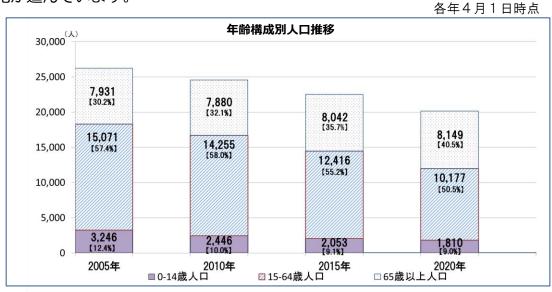


(出典) 住民基本台帳

(2)年齢構成別人口

2020年4月1日現在の山村地域の人口を年齢構成別でみると、65歳以上の老年人口 比率(高齢化率)が40.5%、15~64歳の生産年齢人口比率が50.5%、0~14歳 の年少人口比率が9.0%となっています。

2005年と比べると、生産年齢人口の割合が6.9ポイント、年少人口の割合が3.4ポイント減少しているのに対し、65歳以上の老年人口の割合は10.3ポイント増加しており、高齢化が進んでいます。



(出典) 住民基本台帳

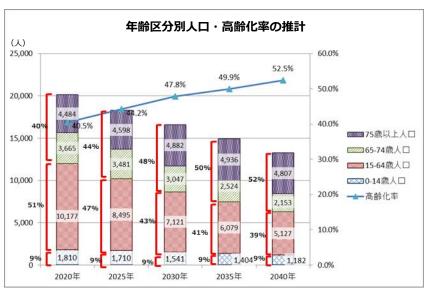
3 山村地域の課題

(1)子育て世代の移住・定住の促進

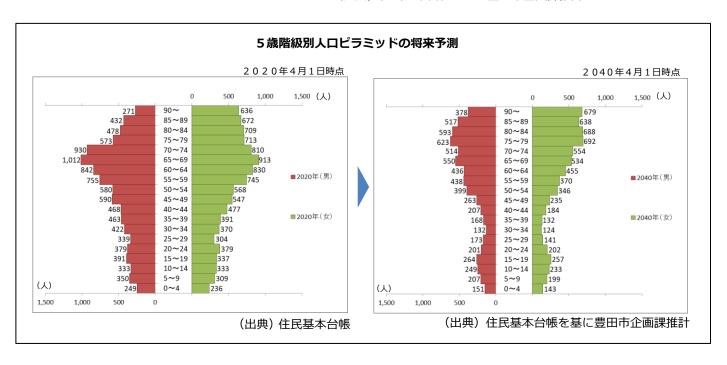
山村地域の人口減少及び高齢化は進行しており、現状のまま推移すれば2040年には総 人口は13,269人となり、その半数以上が65歳以上になると予測されます。

人口ピラミッドの特徴として高齢者の人口に対して、子どもや家族形成期の人口が少ない 状態となり、特に75歳以上の人口の割合が高くなることが考えられます。

今後、持続可能な山村地域づくりを実現するためには、子育て世代の移住・定住を促進し、 世代間バランスのとれた人口構成を目指すことが重要です。



(出典) 住民基本台帳を基に豊田市企画課推計



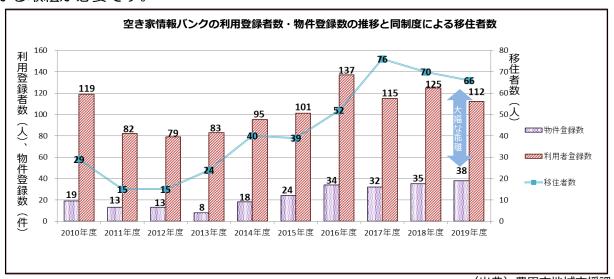
(2)移住促進のための住居の確保

山村地域における空き家情報バンク事業では、2016年度以降、物件登録数が増加傾向であり、空き家情報バンク事業を介しての移住者数は2017年度に最も多く、事業を開始した2010年度から2019年度までの10年間で426人となっています。

しかし、空き家情報バンク事業を利用して移住を希望する方と空き家物件の登録状況の推移をみると、2019年度では利用登録者数112人に対し、空き家の物件登録数は38件と需要と供給に大きな隔たりがあります。

このことから、移住促進のためには、需要の高い空き家の更なる発掘が求められます。

今後、人口減少に伴い増加が予測される空き家を地域の資源と捉えて、積極的な活用につながる取組が必要です。

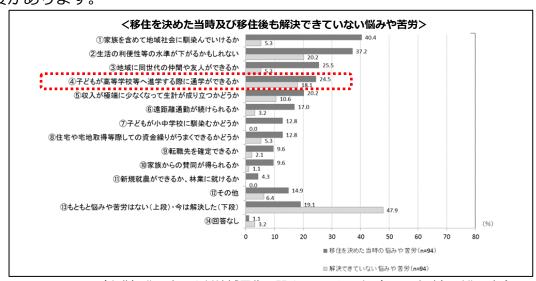


(出典) 豊田市地域支援課

(3)特色ある子育て・教育環境の確保

2018年度に実施した豊田市の山村地域への転入・転居者及び山村地域からの転出・転居者を対象とした「豊田市の山村地域居住に関するアンケート」では、山村地域への転入・転居後に、「子どもが高等学校等へ進学する際に通学できるか」といった悩みや苦労を抱えている人の割合が高くなっています。

そのため、山村地域に住みながら希望する高校への進学の選択肢が広がるよう環境を整備 する必要があります。



(出典)豊田市の山村地域居住に関するアンケート(2018年度)/豊田市企画課

(4)都市と山村の交流を通じた関係人口の拡大

山村地域の全196集落のうち2016年4月1日現在の小規模高齢化集落は41集落であったのに対し、2020年4月1日現在では64集落と増加しています。

今後、集落規模の縮小に伴う担い手不足の課題に対しては、定住人口のみに捉われず、都市と山村の交流を通じて地域へ関わる人材(関係人口)を増やし、担い手を確保することも必要です。



(出典) 住民基本台帳を基に豊田市企画課算出

(5) 地域資源やテレワーク^{※2}等を生かした新たな就業機会の創出

2009年から2014年までの山村地域 における事業所数の推移をみると、第1次産 業は横ばいであるのに対し、第2次産業、第 3次産業はいずれも減少しています。

また、2016年度から2019年度の4 年間の5歳階級別の社会動態をみると、20 歳から34歳の若年層の転出超過が顕著であ

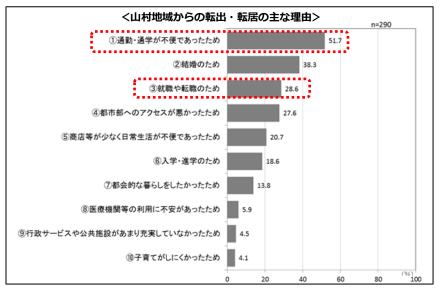
<山村地域の事業所数及び従業者数の推移>

	事業所数		従業	員数
	2009年	2014年	2009年	2014年
第1次産業	21	22	249	257
初工八庄未	2009年→2014年(1増)		2009年→2014年(8増)	
第2次産業	380	329	2,936	2,591
37.2 八庄未	2009年→2014年(51減)		2009年→201	4年(345減)
第3次産業	814	727	5,760	5,267
3.3 次注来	2009年→201	.4年(87減)	2009年→201	

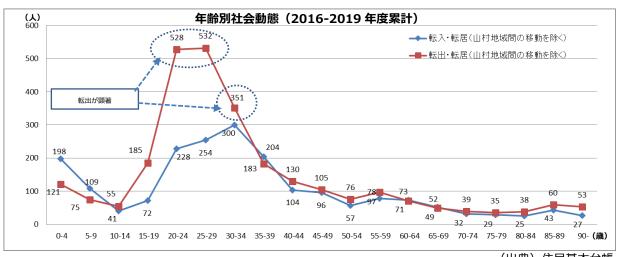
(出典) 経済センサス

るほか、「豊田市の山村地域居住に関するアンケート(2018年度)」からも、通勤につい ての不便さや、就職や転職を機に山村地域から転出・転居する傾向がみられます。

今後、山村地域における就業機会を確保するためには、企業立地の奨励を始め、地域資源 を生かした生業の創出や、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い急速に広がったテ レワーク、兼業・多業等を取り入れた新しい働き方を実践できる環境を整えていくことが必 要です。



(出典) 豊田市の山村地域居住に関するアンケート(2018年度)/豊田市企画課



(出典) 住民基本台帳

用語解説

(6)集落の持続可能性を高めるための地域自治の推進及び暮らしを支える 仕組みづくり

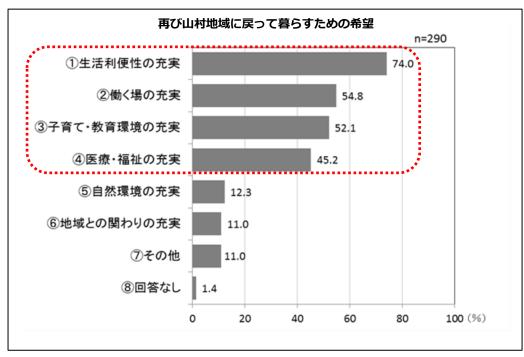
集落規模の縮小に伴う担い手不足により、支え合いによるコミュニティの維持や里山の保全といった地域自治機能の低下が懸念されます。

「豊田市の山村地域居住に関するアンケート(2018年度)」では、転出・転居者が再び地域に戻って暮らすために「生活利便性の充実」、「働く場の充実」、「子育て・教育環境の充実」及び「医療・福祉の充実」を求める回答が比較的多い結果となっています。

それだけではなく、山村地域は都市部に先駆けて高齢化が進行することから、生活に直結 する様々な分野での対応が求められます。

また、商工業や観光の発展・振興においては、地域ごとの商工会や観光協会、森林資源の活用や森林保全については森林組合が中心となり、地域性や地域資源を生かした取組を住民とともに推進しています。しかし、地域づくりを支えるこれらの公共的団体等についても、団体加盟者の減少や人材不足などの課題を抱えています。

今後、地域の自治活動等で活躍される定年退職後の方々の役割を補えるよう、子育て世代を中心とした移住・定住に取り組み、地域自治機能の維持を図るとともに、地域課題の解決に向けた取組を下支えし、医療、福祉、教育、交通、買い物といった暮らしに必要な生活機能の維持について、オンラインなどの先進技術の活用や山村地域の暮らしを支えている事業者、地域づくりを担う自治区、商工会、観光協会及び森林組合などの公共的団体等が事業を継続していける仕組みづくりが必要です。



(出典)豊田市の山村地域居住に関するアンケート(2018年度)/豊田市企画課

4 時代の潮流

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな日常」への変化

新型コロナウイルスの感染者が国内で初めて確認された2020年1月以後、人々の日常 生活や社会経済活動が大きく制限される事態となりました。

今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、これまでのライフスタイルを見 直し、「新たな日常」への変化が求められていきます。

内閣府が2020年6月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、東京都23区に住む若者の地方移住への関心の高まりや、テレワークなどの新しい働き方の浸透によって仕事への関わり方に変化が生まれていることがわかりました。また、東京都における人口動向が2020年4月から9月までの半年間において、約5,000人の転出超過になるなど人の動きにも影響を与えていることが明らかになりました。

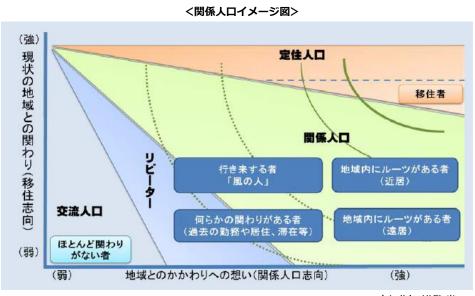
山村地域においては、このような東京一極集中の解消や地方移住への関心の高まりを見据 えて、移住・定住や地域への多様な関わり方の創出に取り組む必要があります。

(2) 地方創生の一層の推進

国においては、少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法を公布(2014年11月28日)しました。

2019年12月に策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地域と深く関わる人材である"関係人口の創出・拡大"の視点が追加されました。

人口減少及び高齢化が進行する本市の山村地域においても、将来的に地域の担い手不足が 懸念されることから、地域と新たな関わり方を持つ関係人口に着目した取組を推進していく 必要があります。



(出典) 総務省

(3) 持続可能な開発目標 (SDGs) の取組の広がり

2015年に「国連持続可能な開発サミット」において、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)が全会一致で採択されました。SDGsでは、「"誰一人取り残さない"持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」という理念が掲げられています。豊田市は、2018年6月に内閣府から「SDGs未来都市」として選定され、目標達成に向けた取組を進めています。

都市部と山村部をつなぐ2大プラットフォームである豊田市つながる社会実証推進協議会 とおいでん・さんそんセンターを中心に産官学の多様な主体の連携の下、持続可能な社会の 実現を目指していく必要があります。

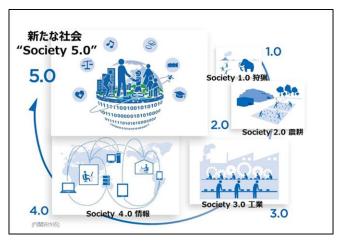


(出典) 豊田市 SDG s 未来都市計画

(4) Society 5.0 の可能性

近年では、AI や IoT、ICT やロボティクスなどの革新的な技術を活用して、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会(Society5.0)」の実現が提唱されています。例えば、農林業の分野では、センサーを活用した鳥獣害対策等による担い手の負担軽減、医療分野では、5Gを活用した遠隔診療、教育の分野では、タブレット端末による学びの充実などの可能性が考えられます。

担い手不足が進む山村地域においても、 これらの先端技術を組み合わせ、暮らし を支えるサービスの創出などに取り組む 必要があります。

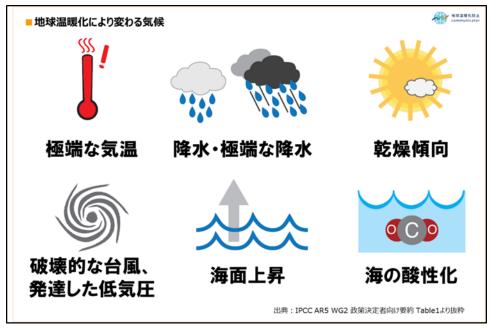


(出典) 内閣府

(5) 気候変動への適応

地球温暖化により気候変動の影響が懸念される中、CO2 排出量の削減を通じた気候変動の「緩和」とともに、その影響により発生リスクが高まる大型台風やゲリラ豪雨等の自然災害などに「適応」することの重要性が高まっています。国においても2018年に「気候変動適応法」が施行されるとともに「気候変動適応計画」が閣議決定され、気候変動の影響による被害を防止・軽減するための各主体の役割や分野ごとの取組が示されています。

豊田市では、2019年11月に「2050年におけるCO2排出量実質ゼロ」を目指すゼロカーボンシティ宣言を表明しました。山村地域の森林を始めとした自然環境は、水源涵養など広域的・多面的な機能を担っており、今後も自然環境の保全を図っていくことが必要です。



(出典) 環境省

(6) シェアリングエコノミーの広がり

高度経済成長期、日本は右肩上がりで発展し、新しいモノを生産、所有、消費することで 豊かに暮らしてきました。現在は、暮らしに必要なモノは世の中にあふれ、人口減少は加速 化する時代に突入しています。ITの普及・高度化に伴い、社会にある資源(モノ、サービ ス、場所等)を多くの人と共有・交換して利用する「シェアリングエコノミー」の仕組みが 広がっています。

また、こうしたモノを持たない価値観が若者を中心に浸透するなかで、製品やサービスなどを一定期間利用する事に対して代金を払うサービス「サブスクリプション」が広がっています。

人口減少が進む山村地域においては、自動車を相乗りする「ライドシェア」のような人と 人のつながりを生かした共助による支え合いや、モノや空間を共有することによって生まれ る新たなコミュニティの可能性などを考えていく必要があります。

Ⅲ めざすべき将来像

1 めざすべき将来像(2040年のめざすべき状態)

将来像

「"自立"と"つながり"で支え合い 豊かさを創造する山村」

都市部に先がけて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを 実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

将来像が実現されている状態

ひと

- ●生涯現役で一人ひとりが社会の中で役割を担い、いきいきと暮らしています
- ●移住・定住が進み、世代構成のバランスが取れています
- ●その地域に居住する人及び生まれ育った人全てが、地域を愛し、誇り、住み続けたい、関わりを持ち続けたいと思っています
- ●山村地域内外を問わず、多くの市民が山村地域の価値を認識し、地域への関わりを持ち、その恩恵を受けています

しごと

- ●地域の資源を生かした産業・職業・生業が形成されています
- ●都市との交流や地域の課題を生かした多様な働き方が創り出されています
- 農産物や山林に関わる生産の営みや暮らしを支える仕事が、市内外の消費者により支えられています

地 域 (まち)

- ●各地域ごとに地域の現状とありたい将来の姿を認識し、その実現のために地域 一丸となって取り組んでいます
- ●地域や団体など、住民同士の縁を大切にし、お互い支え合っています
- ●人、モノ、資源、経済が地域内外で交流・循環し自然と人が共生する豊かな環境・景観が保たれています
- ●地域核等を中心に暮らしに必要な機能が保たれていて、地域核を含む基幹となる 集落及び主要道路沿いに住まいが形成されています

2 将来人口

将来人口は、人口減少の進行を抑え、世代間のバランスが取れた人口構成を目指し、持続可能な山村地域づくりに向けた視点で子育て世代を中心とした移住促進、流出防止に取り組むことを前提に、2040年の人口と年少人口比率について設定します。

(1) 将来人口

16,000人 (2025年度末時点では、18,500人)

(2) めざす年少人口比率

現状維持以上を目指します

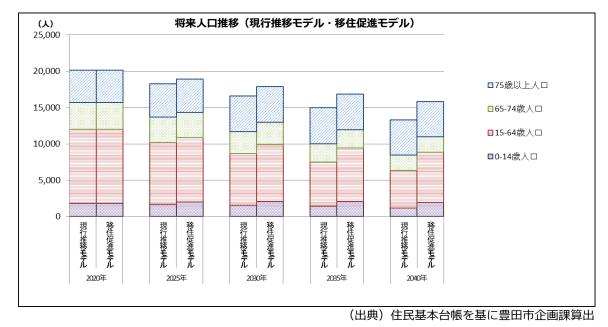
〈参考値〉2020年4月1日時点の年少人口割合:9%

<将来人口の考え方>

将来人口は、2010年から2020年の人口動態の変動要因をコーホート要因法^{※3}を用いて推計しました。現行水準の転入者数を前提とする現行推移モデルと、現行水準の転入者数に加えて「35~39歳の夫婦及び0~9歳の子ども2人で形成される世帯」が毎年30世帯移住したことを仮定した移住促進モデルを算出し、移住促進モデルを将来人口と設定しました。

現行推移モデル・・・過去の人口動態の変化率をもとに将来人口を推計

移住促進モデル・・・現行推移モデルに加えて、子育て世代が毎年30世帯移住した場合の推計



用語解説

※3 コーホート要因法:「自然増減(出生と死亡)」及び「純移動(転入出)」という2つの「人口変動要因」に基づいて将来の推計値を 求める方法 1

人口減少後の山村の姿を見据えた取組

人口減少に向き合い、人口規模及び世代間のバランスの安定を目指すとともに、 関係人口及び交流人口も含めた山村地域の姿を考えます。

2

「ポストコロナ」を見据えた山村地域の価値の捉えなおし

山村地域の魅力・自然環境・資源を磨き上げるとともに、これまで山村地域の 価値とされていたものに加えて、「ポストコロナ」を見据えた山村地域の新たな 価値を捉えなおし、取組を展開していきます。

3

次代の子どもたちの育成環境の充実

山村地域の自然豊かな環境の中で、子どもたちが地域への愛着を育み、誇りを持ってのびのびと育つことができるよう、地域と一体となった子どもの育成環境をつくります。

4

"自立"と"つながり"による地域づくりの推進

地域自治システム^{※4}による自立運営の仕組みと、都市部と山村部双方の強みを生かし、弱みを補完し合える多様な交流機会により新しい地域づくりを展開します。

5

多様な主体の連携による共働の深化

地域、企業、活動団体、都市住民等、多様な主体が山村地域に関わる機会を増 やし、その連携・融合により新しいライフスタイルが生み出せる地域づくりを推 進します。

用語解説

※4 地域自治システム: 都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み

IV 取組方針

1 おいでん・さんそんプランの体系

めざすべき将来像

"自立"と"つながり"で支え合い 豊かさを創造する山村

ᅲᄼᄆ	ᅩᄼ
取組	力制

取組内容

《取組方針1》 地域ぐるみの移住・定住の促進

- ①空き家を活用した移住促進【重点取組】
- ②移住しやすい環境づくりの推進
- ③移住・定住の促進に向けた宅地の確保

《取組方針2》 特色ある子育てと魅力ある教育の 推進

- ①自然環境等を生かした子育で・教育環境の推進
- ②高等学校の魅力化【重点取組】

《取組方針3》

都市と山村の交流を通じた関係づくり 及び地域資源を生かした観光の促進

- ①地域資源を生かした観光の促進
- ②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

《取組方針4》 多様な働き方の実現と地域経済の 循環

- ①多様な働き方の実現【重点取組】
- ②森林資源の活用による持続可能な森づくりの 推進
- ③地域を守る山村部農業の推進
- ④エネルギーの地産地消

《取組方針5》 持続可能な地域経営の推進

- ①住民主体の地域自治と共働の推進
- ②小規模高齢化集落への対応
- ③地域で支える保健・医療・福祉の充実
- ④安全・安心な暮らしの確保
- ⑤持続可能な移動手段の確保
- ⑥暮らしを支える基盤の維持
- ⑦既存組織等の持続的な活動支援



取組方針1

地域ぐるみの移住・定住の促進

(1) 基本的な方向性

山村地域の将来的な人口構成として、人口減少を前提としながらも世代間のバランスが 取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地情報バンク事業の運用を中心とした空き家・空き家の活用や、移住に関する不安や困りごとを緩和できるよう移住に関する総合相談窓口の運用、山村暮らしの魅力発掘、首都圏や都市部在住者の地方移住への関心の高まりを移住につなげるための各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

あわせて、活用可能な土地の発掘や、トヨタテクニカルセンター下山の稼働を契機とした宅地の供給に取り組んでいきます。

これらの取組については、地域と行政の共働により推進していきます。

(2) 状態指標

状態指標	基準値	めざす方向
山村地域への転入・転居者数	435 人(2019 年度)	↑
今住んでいるところに長く住みたいと思う		
市民の割合(山村地域平均)	66.6%(2019 年度)	\uparrow
【市民意識調査】		



首都圏での移住 PR



空き家紹介ブースのイベント出展

(3)取組内容

①空き家を活用した移住促進 重点取組

人口減少に伴い、今後増加が予測される空き家を活用し、地域と行政の共働による地域 ぐるみの取組を通して、空き家情報バンク事業の充実や空き家の発掘強化を図ります。

具体的には、豊田市山村地域等空き家再生事業補助金や豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金といった空き家を活用する際の改修や空き家の片付けに対する支援などを 展開します。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
空き家情報バンク事業/豊田市山村地	空き家所有者と移住希望者をマッチング
域等空き家再生事業補助金/豊田市空	改修費の 10 分の 8 (上限 100 万円)を補助/片
き家情報バンク登録促進事業補助金	付け費用の 10 分の 8(上限 20 万円)を補助
空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援
	及び金融機関からの借入資金の利子を補給

②移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住希望者を対象とした総合相談窓口「いなか暮らし総合窓口(おいでん・さんそんセンター内)」を通じて、住まいや生業など、いなか暮らしを総合的に支援します。また、山村地域の各支所等による地域の魅力発信や、移住者の受け入れに向けた気運醸成に取り組みます。

首都圏や都市部在住者の地方移住への関心が高まっていることから、SNS やオンラインの活用など的確な情報発信を行います。

また、山村地域の市営住宅を有効活用し、一時的な低家賃での入居など移住・定住につながる取組の検討を進めます。

く主な取組事業>

事業名	事業概要
いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望
	者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援
	し、山村地域への移住を促進
定住促進プロモーション事業	定住促進プロモーション「ファースト暮らすとよ
	た」を通じて、市内外の家族形成期を中心とした
	世代へ豊田市の魅力や住みやすさのPRを実施

③移住・定住の促進に向けた宅地の確保

移住・定住の促進のため、公共施設の跡地など市有財産の活用や、地域と行政の共働で活用可能な土地の発掘による宅地の確保に取り組むとともに、住宅取得者に対する支援を行います。

また、社会インフラの状況を踏まえながら、山村地域における居住促進地区を中心に新たな宅地分譲を検討していきます。

<主な取組事業>

事業名	事業概要			
空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチング			
山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助			
	住宅:取得費の10分の1以内(限度額50万円)			
	土地:取得費の10分の1以内(限度額50万円)			
農振除外審査の緩和による相談窓口	農地を活用した住宅建築における農業振興地域			
の運用	からの除外審査を緩和するとともに、行政書士に			
	よる相談窓口を山村地域の各支所に設置			

■山村地域における居住促進地区

農林業振興、防災等との調整を図りながら日常生活を支える生活機能や居住地を確保し、生活利便性の維持等による居住人口の確保を図るため、以下の範囲を居住促進地区として設定しています。

【設定の範囲】

- ①旭・足助・稲武・小原・下山の各支所から、概ね半径1kmの範囲
- ②基幹集落(概ね50世帯以上有する集落:町単位)
- ③国道及び主要地方道のうち、緊急輸送に指定された道路の端部から概ね50mの範囲
- ④定住対策に取り組むための計画を策定している小学校区においては、 小学校から概ね半径1kmの範囲



空き家発掘に関する勉強会



地域の空き家見学会



取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進

(1) 基本的な方向性

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。 また、森林、河川、田畑などの自然環境、伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつ ながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう少人数ならではの特色を 生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域在住者が高校進学に際して通学に対する不安を抱えていたり、高校進学を機に転出・転居してしまう傾向があることから、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

(2) 状態指標

状態指標	基準値	めざす方向
子育て世帯のうち、「出産、子育てがしやすいまち」 として満足している割合(山村地域平均)【市民意識 調査】	48.9% (2019 年度)	1
「学校教育が充実したまち」として満足している市民の 割合(山村地域平均) 【市民意識調査】	52.4% (2019 年度)	1



セカンドスクール事業



足助高校の生徒と地域等との連携事業

(3)取組内容

①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

山村地域の特徴である自然環境や歴史・文化あるいは地域とのつながりを生かした子育 て・教育を推進します。

また、都市部と山村部が近接する地理的条件を生かし、都市部の子どもたちに自然と触れ合う機会や山村地域ならではの教育を受ける機会をつくります。

<主な取組事業>

事業名	事業概要	
セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームス	
	テイの取組を支援	
小規模特認校制度	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に	
	入学・転入できる制度	
へき地小規模校教育推進費	へき地小規模校で学習する児童の教育活動を充	
	実させるため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑	
	賞会等の活動に対する支援を実施	

②高等学校の魅力化 重点取組

山村地域において、高校進学時に山村地域外へ転出・転居する傾向があることから、進学先の選択肢を広げるための検討や、地域への愛着や誇りを持てるよう教育環境の魅力化に向けた検討を進めていきます。

具体的には、地域と連携し、山村地域唯一の高校である愛知県立足助高等学校の魅力化に取り組み、教育環境の充実を図るとともに、山村地域のまちづくりを担う人材育成を支援します。

事業名	事業概要
山村地域の高校教育環境に関する研	山村地域における高校進学時の課題及び高校教
究	育環境の魅力化に向けた調査



取組方針3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進

(1) 基本的な方向性

豊田市には香嵐渓や四季桜を始めとした観光資源があり、名古屋都市圏とも近接している ことから、観光交流都市としての発展の可能性を持っています。これらの資源を磨き上げ、 更なる観光産業の推進を図っていきます。

また、重点道の駅「どんぐりの里いなぶ」の充実を図り、新たな人の流れに対する観光情報の発信や人やモノの交流を促進します。

これまでおいでん・さんそんセンターでは、都市と山村の交流をコーディネートしてきましたが、多くの取組が交流を機に地域との継続的な関わりに発展しています。そうした機会を捉え、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

(2)状態指標

状態指標	基準値	めざす方向
山村地域の観光施設・イベントの観光入込客数	2,843,997 人(2019年)	↑
関係人口のコーディネート件数	73件(2019年度)	↑
関係人口事業の延べ参加者数	11,850 人(2019 年度)	↑

【本市における関係人口の考え方】

関係人口の考え方=継続的に地域を訪問し、地域と関わりを持つ人材

これまでの各種交流事業の取組により、山村地域と関わるきっかけを創出してきましたが、さらに継続的に地域に関わり、地域活動等に参画する人材を本市における関係人口と定義づけ、創出・育成に取り組みます。



都市部企業による棚田の景観整備

関係人口の活動例

- 〇空き家活用など地域資源を生かした活動
- ○林道整備、草刈りなどの地域の保全活動
- ○地域のお祭りやマルシェなど地域に人が 集まる行事への運営・参加
- ○山村地域をフィールドとした起業活動

など

(3) 取組内容

①地域資源を生かした観光の促進

香嵐渓や四季桜などこれまで磨き上げてきた豊かな自然や、それぞれの地域や集落に残る歴史や文化を生かした観光に加え、山村地域ならではの価値を生かした新たな観光の創出に向け、観光協会等と連携して取り組みます。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
香嵐渓 100 年プロジェクト事業(足	植樹から 100 年を迎えようとするモミジの再整
助地区)	備の実施や香嵐渓の景観を維持向上させるため
	の仕組みづくり
道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業	交通結節点の整備やどんぐり横丁のリニューア
(稲武地区)	ルなど、どんぐりの里いなぶの再整備を実施し、
	観光客や周辺住民の利便性を向上
四季の回廊ミュージアム構想推進事	小原地区の川見四季桜の里さくら山遊歩道の再
業(小原地区)	整備のほか、観光拠点の魅力アップに向けた観光
	地の整備

②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成 重点取組

おいでん・さんそんセンターを中心とした都市部と山村部の交流コーディネートの推進など、都市部の人が山村地域に足を運び山村地域と関わるきっかけづくりを行いながら、より継続的に地域と関わり、地域づくりを行う関係人口の創出・育成に取り組みます。

事業名	事業概要
交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山
	村部の交流をコーディネートするとともに、その
	魅力や山村部の価値を発信
豊森なりわい塾事業	山村をフィールドにこれからの生き方・働き方・
	社会のカタチを考え、山村の担い手、関係人口を
	創出



どんぐりの里いなぶ (稲武地区)



おばらマルシェ(小原地区)









取組方針4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

(1)基本的な方向性

社会環境の変化によってテレワークなど場所を選ばない働き方が広がりつつあります。テレワークを始めとした多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域に住む方や、今後住もうとする方の、働き方の選択肢を増やせるよう、取組を進めます。

また、人口の高齢化や経済社会環境の変化に伴い、耕作放棄地の増加や森林の荒廃といった課題が生じています。多様な主体の連携により、自然豊かな山村の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

(2)状態指標

状態指標	基準値	めざす方向
生業創出支援者数(直近4年度の平均、市支援分)	14人(2016~2019年度)	\uparrow
市内の素材生産量【愛知県林業統計書】	54,129 ㎡(2019 年度)	\uparrow

(3)取組内容

①多様な働き方の実現 重点取組

地域住民や移住希望者が自らの希望や生活に合わせた多様な働き方の実現に向けて、地域資源を生かした特色ある新たな産業による雇用が生み出されるよう、商工会や観光協会、森林組合等と連携しながら取り組むとともに、生業の創出に向けた、空き家活用支援事業利子補給補助金などの支援を行います。また、地方への暮らしの関心が高まっている中でテレワークなどの新しい働き方を実践する人たちによる新たな人の流れが生み出されるよう、支援を行います。

く主な取組事業>

、 エ・ のイベルサイン	
事業名	事業概要
空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援
	及び金融機関からの借入資金の利子を補給
企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び
	事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を
	交付
豊田市テレワーク導入支援補助金	新規にテレワークを導入する市内の中小企業等
	に対し、国の助成金等に市が上乗せで補助金を交
	付

②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

市域の7割を占める森林資源を活用するため、(一社)ウッディーラー豊田や中核製材工場、豊田森林組合等の木材関係者との連携を図り、地域材の認知度向上や商品開発等を行うことにより、持続可能な森づくりを推進します。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施す
	るため、団地化推進員及び新規林業就業者等の雇
	用並びに育成の支援を実施

③地域を守る山村部農業の推進

山村部農業を活性化し、農地の持つ多面的機能を維持するため、集落営農や新規就農などの多様な担い手を創出するとともに、地域で生産される農林水産物の消費拡大及び地産地食を推進することで、地域の経済循環の取組を進めます。

く主な取組事業>

事業名	事業概要
農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研
	修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イ
	ベント等を開催
鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援
	及び有害鳥獣駆除を実施。また、効果的な被害防
	止対策を研究

4 エネルギーの地産地消

豊富な水資源や木材等の自然環境を生かした再生可能エネルギーの活用を推進します。 官民連携でエネルギーの地産地消を進め、地域経済の循環を高めます。

事業名	事業概要
地域エネルギー活用モデルの構築事	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を
業	促進するとともに、エネルギーの地産地消モデル
	を構築





取組方針5

持続可能な地域経営の推進

(1)基本的な方向性

山村地域においては、住民同士のつながりが強く、地域活動等を通して互いに支え合う文化が形成されてきました。近年は、集落の小規模化や高齢化により、いかに集落を維持し、活性化していくかが課題となっています。住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス(医療、福祉、教育、交通、買い物等)について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保等の支援に取り組みます。

(2) 状態指標

状態指標	基準値	めざす方向
地域の活動に参加している市民の割合(山村地域平均)	74.1%	^
【市民意識調査】	(2019年度)	I
今の豊田市や居住地域への愛着(山村地域平均)【市民意	79.0%	^
識調査】	(2019年度)	ľ
山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数(山村	17件	^
地域)	(2019年度)	T

(3)取組内容

①住民主体の地域自治と共働の推進

山村地域の強みである住民同士の"つながり"を最大限に発揮できるよう、主体的な地域 自治や活動に対する支援を行うことで、地域と行政、団体等との共働を推進します。

事業名	事業概要
地域予算提案事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共
	働で課題に対応
わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性
	化のために地域住民が主体的に取り組む事業の
	経費を補助

②小規模高齢化集落への対応

人口減少に伴う集落の縮小化によって、今後、小規模高齢化集落の増加が懸念されます。 集落主体による集落の維持・活性化に向けた取組や、集落活動を希望する都市部住民と地 域をマッチングさせ、都市部と山村部の支え合いによる取組を支援します。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
集落活動応援隊事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模
	化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民
	を中心とした集落活動応援隊を派遣

③地域で支える保健・医療・福祉の充実

高齢者が増加する中、豊田市社会福祉協議会支所や地域包括支援センター、医療機関を中心に、地域内の支え合いによる取組や在宅医療の推進及び健康づくりに取り組みます。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療
	と福祉の連携を強化し、在宅療養サービスの充実
	を図る
きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめ
	た地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康
	づくりを住民との共働により推進する

④安全・安心な暮らしの確保

土砂災害特別警戒区域が多数指定されている山村地域において、住宅等を土砂災害から 守るための改修支援や防災情報の伝達など安全・安心な暮らしを確保できるよう対策を進 めます。

事業名	事業概要
住宅·建築物土砂災害対策改修補助事	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土
業	砂災害対策改修に係る費用の一部を補助
防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情
	報を始めとする防災情報の伝達機能を強化

5持続可能な移動手段の確保

山村地域の暮らしを支え、都市部と山村部の生活や観光交流を支える交通インフラとして、利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るとともに、地域、行政、企業が連携しながら、地域の特性に即した多様な移動手段の確保を進めます。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを効率的
	に運行し、地域での広域的な移動手段を確保
地域内移動手段確保事業(旧:地域バ	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを
ス運行事業)	運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを
	提供

⑥暮らしを支える基盤の維持

医療、福祉、教育、交通、買い物といった暮らしを支えるサービスに対して、担い手である事業者の人材確保等の支援や豊田市つながる社会実証推進協議会等との連携の下、AIやIoT等の先進技術の活用により暮らしを支える新たな仕組み、新サービスの創出を支援します。

<主な取組事業>

事業名	事業概要
次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実
	証・実装事業を豊田市つながる社会実証推進協議
	会において推進

⑦既存組織等の持続的な活動支援

山村地域の暮らしを支える事業者や地域づくりを担う商工会、観光協会、森林組合など の公共的団体等に対して、持続的な活動につながる支援に取り組みます。

事業名	事業概要			
豊田市中小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施す			
	る商業等の活性化のために必要な事業について、			
	その費用の一部を補助			
豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市			
	の観光振興団体 (観光協会) が実施する事業に要			
	する経費を補助			
新規就業者育成推進事業補助金	森づくり団地化推進員として森林組合が雇用す			
	る職員の人件費の一部を補助。また、緑の研修生			
	及び新規採用森林作業員の育成費の一部を補助			

V 推進体制

持続可能な山村地域づくりに向けて、これまで築き上げてきたコミュニティや暮らしの維持を図りつつ、新たな担い手等による地域活性化など総合的な視点に基づく施策を展開していくための体制を充実させていきます。

(1) 地域の自立の推進

地域の自立を制度的に支える「地域自治システム」を基に、自らの地域について具体的に 考え、地域ぐるみの主体的な活動が展開されるよう支所や関係機関が地域と連携して取組を 推進します。

(2) 多様な主体との連携の促進

地域の自立と同様に重要なことは、地域同士や市民活動団体、企業、大学等の多様な主体が連携しながらまちづくりに取り組むことです。

これらの"つながり"の構築を支援するため、多様な主体(地域、事業者、市民活動団体等) との連携を図るとともに、おいでん・さんそんセンター等による中間支援を実施します。

(3) 庁内の推進体制

市長を本部長とし、特別職及び各部局の部長級職員で構成する「おいでん・さんそん推進本部会議」を中心に、庁内組織の横断体制で推進している取組を継続、深化し、総合的に本計画の取組を推進します。

(4)計画の評価・公表

本計画の推進に向けては、PDCA サイクルに基づき、取組状況や各指標の達成状況を確認・評価し、必要に応じて取組内容を見直します。

なお、評価の結果等については、適宜、豊田市ホームページへの掲載等を通じて市民へ公 表します。

参 考:指標一覧

取組 方針	状態指標	出典	算出方法	基準値	めざす 方向
1	山村地域への転入・転居者数	住民基本台帳	山村地域(旭、足助、稲武、小原、 下山地区)の住民基本台帳による 転入・転居者数(山村地域から山 村地域への転居者を除く)	435 人 (2019 年度)	1
	今住んでいるところに長く住み たいと思う市民の割合 (山村地域平均)	市民意識調査	「今のところに住みたい」と回答 した山村地域(旭、足助、稲武、 小原、下山地区)の市民の割合	66.6% (2019 年度)	1
2	子育て世帯のうち、「出産、子育 てがしやすいまち」として満足し ている割合(山村地域平均)	市民意識調査	「満足している」(5〜7 を選択) と回答した山村地域(旭、足助、 稲武、小原、下山地区)の市民の 割合 ※「わからない」「無回答」 を除く	48.9% (2019 年度)	1
	「学校教育が充実したまち」とし て満足している市民の割合 (山村地域平均)	市民意識調査	「満足している」(5〜7 を選択) と回答した山村地域(旭、足助、 稲武、小原、下山地区)の市民の 割合 ※「わからない」「無回答」 を除く	52.4% (2019 年度)	↑
	山村地域の観光施設・イベントの 観光入込客数	_	_	2,843,997 人 (2019 年)	1
3	関係人口のコーディネート件数	_	新規交流コーディネート件数、集落 応援隊派遣件数、おいでん・さんそ んセンターが支援した生業創出者 数(ミライの職業訓練校受講者含 む)、豊森なりわい塾の合計	73 件 (2019 年度)	1
	関係人口事業の延べ参加者数	_	おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスポニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数(旭、下山)、森づくり教育推進・担い手育成事業(森林普及事業)参加者数、森林・木材理解促進事業(ウッドトイカーニバル)、豊森なりわい塾の参加者数の合計	11,850 人 (2019 年度)	↑
4	生業創出支援者数 (直近4年度の平均、市支援分)	_	おいでん・さんそんセンターが支援 した生業創出者数 (ミライの職業訓 練校受講者含む)	14 人 (2016~ 2019 年度)	1
	市内の素材生産量	愛知県 林業統 計書	報告書等の数値	54,129 ㎡ (2019 年)	↑
5	地域の活動に参加している市民 の割合(山村地域平均)	市民意識調査	「よく参加している」又は「とき どき参加している」と回答した山 村地域(旭、足助、稲武、小原、 下山地区)の市民の割合	74.1% (2019 年度)	1
	今の豊田市や居住地域への愛着 (山村地域平均)	市民意識調査	「感じている」又は「やや感じている」と回答した山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の市民の割合	79.0% (2019 年度)	↑
	山村地域におけるわくわく事業 の新規申請団体数(山村地域)	_	わくわく事業申請団体のうち山村 地域の新規申請団体の数	17 件 (2019 年度)	1

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画おいでん・さんそんプランー(2021年3月)

豊田市企画政策部企画課

〒471-8501 愛知県豊田市西町3丁目60番地

TEL: 0565-34-6602

 $E\text{-}mail: kikaku@city.toyota.aichi.jp}\\$